

数字で見る 姫路経済 2021



姫路商工会議所
姫路経済研究所



目 次

1. 姫路市の歴史	1
2. 姫路市の概要	2
3. 人 口	
(1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷	3
(2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移	4
4. 産 業	
(1) 産業構造	5
(2) 製 造 業	6
(3) 卸 売 業	7
(4) 小 売 業	8
(5) その他関連指標	9
5. 姫路市内景気動向	10
6. 播磨圏域連携中枢都市圏	
(1) 概 要	11
(2) 「経済循環」から見た播磨圏域	12
(3) 「都市雇用圏」から見た播磨圏域	13
7. SDGs（持続可能な開発目標）	
(1) 概 要	14
(2) 数字で見る姫路市のSDGs	15
8. 観 光	16
9. 姫路市の統計データランキング	17

姫路市は、兵庫県の南西部に広がる播磨平野の中央部に位置し、神戸市まで約50km、岡山市まで約70kmの距離にあり、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝となっている。

1889年4月に江戸時代の城下町とその外縁部（面積約3km²）を市域とする人口約25,000人の都市として、全国30市とともに我が国初の市制を施行したところから始まる。

大正時代には、姫路駅周辺は一大ターミナルとして商業施設が集積するとともに、旧制高校のうちの1校である旧制姫路高等学校が1924年に開校し、文教府としての側面を持つようになった。

工業化の面では、明治後期から昭和にかけ紡績業等の軽工業が発展するとともに、大正から昭和にかけて臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、人口の集積に伴い市街地が拡大した。

太平洋戦争では2回の空襲により市街地は壊滅的な打撃を受けたが、戦後復興を早期に果たすべく市のシンボルロードである大手前通りの整備や市街地の改造に取り組み、姫路駅周辺の復興が図られた。

高度経済成長期には、播磨臨海工業地帯の中心としての役割を担い、商工業都市として今日の姿へと発展を遂げてきた。

1993年に姫路城が法隆寺とともに日本で初めて世界文化遺産に登録された。

本市は、1889年の姫路市制施行から1967年にかけて計11回に及び市町村合併により市域を拡大してきた。2006年には近隣4町（家島町、夢前町、香寺町、安富町）と合併し人口53万人の新生「姫路市」が誕生した。

現在、産業面では、「ものづくり産業」の厚い集積がある特性を備え、臨海部には鉄鋼、化学などの大企業やそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、全国有数の工業地帯を形成している。また、市内に姫路工業大学を前身とする兵庫県立大学工学部や全国初の「公私協力方式」で設立された姫路獨協大学などがあり、産官学が連携して、研究協力や学術交流を行っている。

2015年3月には、平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンし、初年度は286万人の入城者数を記録した。

2015年度より、本市は「播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）」における連携中枢都市となり、地方が踏みとどまるための拠点として、人口減少の防波堤となることを期待されている。

姫路駅を中心とする開発について、北駅前広場を含むエントランスゾーンは、2015年4月に完成し、その東に隣接するコアゾーンについても、ホテル、シネマコンプレックス、専門学校等が開設された。さらに、コアゾーンの東に位置するイベントゾーンでは、2021年9月に姫路市文化コンベンションセンター「アクリエひめじ」が、2022年5月に「兵庫県立はりま姫路総合医療センター（仮称）」が開業を予定している。

今後、周辺部でも、2022年末に中央卸売市場の移転や2025年に手柄山スポーツ施設が整備されるとともに、2026年にJR山陽本線の姫路駅～英賀保駅間において新駅の開業等が予定されており、高次都市機能を集積させた播磨圏域の中枢市としてふさわしい都市空間整備が行われている。



世界文化遺産・国宝 姫路城



●市鳥 シラサギ



●市花 サギ草



●市蝶 ジャコウアゲハ



●市木 カシ

●市名のいわれ

播磨国風土記「日女道丘」（ひめじおか）に由来します。

（資料：姫路市「ひめじ創生戦略」、「姫路フォトバンク」）

2 姫路市の概要

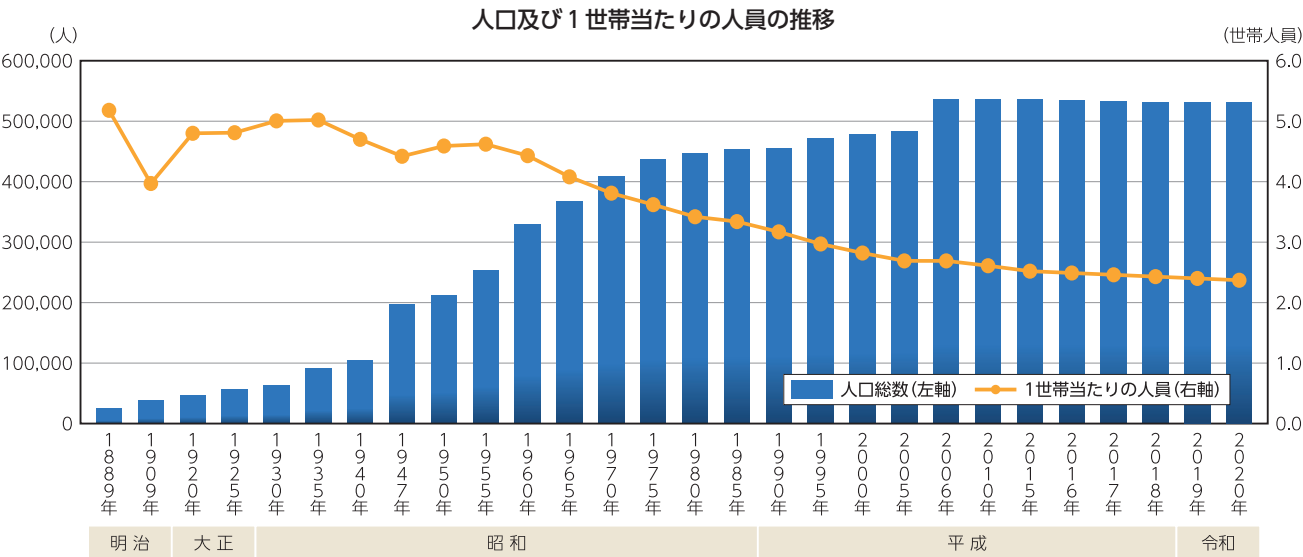
人	口	530,723人	(令和2年国勢調査(速報))
面	積	534.35km ²	(2020年10月1日現在)
世	帯	数	223,611世帯
人	口	増	減
		【自然増減数】 ▲1,838人 (出生) 3,948人 (死亡) 5,786人	(2020年)
		【社会増減数】 ▲17人 (転入) 14,954人 (転出) 14,971人	(2020年)
産	業	【事業所数】 23,660事業所 (製造業) 926事業所 (従業者4名以上) 【製造品出荷額等】 2兆4,870億円 (卸売業) 1,356事業所 【年間商品販売額】 1兆1,043億円 (小売業) 3,688事業所 【年間商品販売額】 5,780億円	(平成28年経済センサス-活動調査) (2019年工業統計調査) (平成28年経済センサス-活動調査) (平成28年経済センサス-活動調査)
経	済	2018年度市民経済計算 【市内総生産(GDP)】 2兆3,892億円 (構成比) (第1次産業) 106億円 0.4% (第2次産業) 6,969億円 29.2% (第3次産業) 1兆6,682億円 69.8% (輸入品税等) 136億円 0.6% 【就業者1人あたり】 853万円	(兵庫県「平成30年度市町民経済計算」)
観	光	入	込
		客	数
		【2020年度】 325万人 (うち、姫路城入城者数) 39万人	(姫路市「令和2年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書」)
姉	妹	都	市
		シャルルロア市(ベルギー) フェニックス市(アメリカ) アデレード市(オーストラリア) クリチーバ市(ブラジル) 太原市(中国) 昌原市(韓国) 鳥取市(日本・鳥取県) 松本市(日本・長野県)	
姉	妹	城	
		シャンティイ城(フランス・ロワーズ県) コンウィ城(英国・北ウェールズ)	
観	光	交	流
		協	定
		締	結
		城	ノイシュバンシュタイン城(ドイツ・バイエルン州)
位	置	及	び
		地	勢
		【位置】 東経 134度41分 北緯 34度49分 【距離】 東西 約35.7km 南北 約55.5km 【海拔】 最高海拔(夢前町山之内) 海拔 977m 【河川】 最長河川(市川) 流路延長 77.554km	
気	候	平均気温 16.2℃ 最高気温 38.0℃ 最低気温 ▲2.7℃ 降水量 (年合計) 1,254mm 最大降水量 (日あたり) 61mm	(気象庁(2020年))

3 人 口 (1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

■世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

区 分			世帯数	人 口			人口性比 (男／女)	1世帯当 たりの人員	編入又は合併地域
				総 数	男	女			
	明治	22年(1889年)	4,815	24,958	—	—	—	5.18	1889年4月1日 姫路市制施行
		42年(1909年)	9,629	38,247	19,497	18,750	104.0	3.97	1912年 飾磨郡国衙村及び市殿村の一部
①	大正	9年(1920年)	9,535	45,750	23,306	22,444	103.8	4.80	
②		14年(1925年)	11,582	55,713	27,415	28,298	96.9	4.81	1925年 城北村
③	昭和	5年(1930年)	12,552	62,171	31,172	30,999	100.6	4.95	1933年 水上村、神崎郡砥堀村
④		10年(1935年)	18,210	91,375	44,125	47,250	93.4	5.02	1935年 城南・高岡村 1936年 安室・荒川・手柄村
⑤		15年(1940年)	22,188	104,259	49,548	54,711	90.6	4.70	1946年 飾磨市、白浜・広畑・網干町、 大津・勝原・余部村
⑥		22年(1947年)	44,687	197,299	96,402	100,897	95.5	4.42	
⑦		25年(1950年)	46,255	212,100	102,385	109,715	93.3	4.59	1954年 曾左・余部・糸引・八木、 揖保郡太市村
⑧		30年(1955年)	54,586	252,315	124,092	128,223	96.8	4.62	1957年 四郷・花田・御国野・別所村 1958年 飾東・的形村、神南町 1959年 大塩町
⑨		35年(1960年)	74,188	328,689	162,152	166,537	97.4	4.43	
⑩		40年(1965年)	90,098	367,807	180,343	187,464	96.2	4.08	1967年 林田町
⑪		45年(1970年)	107,302	408,353	200,072	208,281	96.1	3.81	
⑫		50年(1975年)	120,619	436,086	213,641	222,445	96.0	3.62	
⑬		55年(1980年)	130,445	446,256	217,174	229,082	94.8	3.42	
⑭		60年(1985年)	135,618	452,917	219,540	233,377	94.1	3.34	
⑮	平成	2年(1990年)	143,522	454,360	219,270	235,090	93.3	3.17	
⑯		7年(1995年)	158,818	470,986	227,240	243,746	93.2	2.97	
⑰		12年(2000年)	169,765	478,309	230,649	247,660	93.1	2.82	
⑱		17年(2005年)	178,987	482,304	232,553	249,751	93.1	2.69	
		18年(2006年)	199,091	536,067	258,783	277,284	93.3	2.69	2006年3月27日 家島町、夢前町、香寺町、 安富町
⑲		22年(2010年)	205,587	536,270	259,320	276,950	93.6	2.61	
⑳		27年(2015年)	212,801	535,664	258,724	276,940	93.4	2.52	
		28年(2016年)	214,838	534,452	258,152	276,300	93.4	2.49	
		29年(2017年)	216,774	532,994	257,416	275,578	93.4	2.46	
		30年(2018年)	218,630	531,298	256,639	274,659	93.4	2.43	
	令和	元年(2019年)	221,234	530,363	256,451	273,912	93.6	2.40	
㉑		2年(2020年)	223,611	530,723	256,665	274,058	93.7	2.37	

注) ○印は国勢調査結果(各年10月1日現在、㉑は速報) (資料: 国勢調査、姫路市「姫路市の推計人口」)
2006年、2016年、2017年、2018年、2019年は姫路市推計人口(各年10月1日現在)



3 人 口 (2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移

2015年の人口は535,664人であり、姫路経済研究所が2018年3月に実施した推計では2045年に73,703人(13.8%)減少の461,961人となる。年齢3層別にみると、年少人口は26.8%減少の55,021人、生産年齢人口は23.7%減少の247,157人となる一方、老年人口は18.6%増加の159,783人となる推計結果となった。

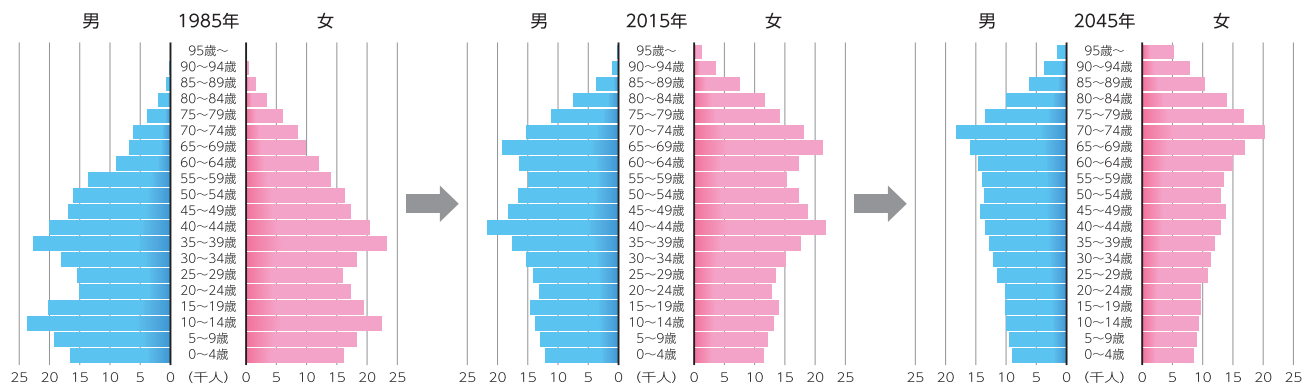
2015年の一般世帯数は212,444世帯であり、当所の推計では2020年の218,280世帯をピークに減少局面を迎え、2045年において196,997世帯と、2015年に比べて7.3%減少する。世帯類型別構成比でみると、「単独世帯」の構成比が2045年には34.0%に上昇する一方で、2015年には30.6%と最も構成比の高かった「夫婦と子世帯」は、2045年には25.5%まで低下することで、単独世帯が最大の構成世帯になる。

■年齢3層別人口の推移及び将来人口

	年 次	総 人 口	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)	
実績値	1985年	506,101	116,164	23.0%	340,387	67.3%	49,534	9.8%
	1990年	509,129	97,643	19.2%	353,420	69.4%	57,460	11.3%
	1995年	527,854	90,720	17.2%	366,709	69.5%	70,384	13.3%
	2000年	534,969	87,325	16.3%	363,235	67.9%	84,387	15.8%
	2005年	536,232	84,007	15.7%	352,455	65.7%	99,606	18.6%
	2010年	536,270	80,093	15.0%	338,884	63.4%	115,703	21.6%
	2015年	535,664	75,155	14.1%	324,094	60.7%	134,671	25.2%
推計値	2020年	531,021	71,043	13.4%	316,675	59.6%	143,302	27.0%
	2025年	521,629	66,383	12.7%	310,494	59.5%	144,752	27.7%
	2030年	509,323	62,509	12.3%	299,692	58.8%	147,122	28.9%
	2035年	494,970	59,242	12.0%	284,930	57.6%	150,798	30.5%
	2040年	478,844	57,248	12.0%	262,366	54.8%	159,231	33.3%
	2045年	461,961	55,021	11.9%	247,157	53.5%	159,783	34.6%

注記：総人口実績値は「年齢不詳」を含む。(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は姫路経済研究所(2018年3月推計))
2005年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

■人口ピラミッドの比較



■世帯(一般世帯)数及び世帯類型

	年 次	合 計	単 独		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		その他	
実績値	1995年	174,553	34,569	19.8%	31,644	18.1%	66,973	38.4%	12,832	7.4%	28,535	16.3%
	2000年	186,426	40,446	21.7%	36,713	19.7%	67,642	36.3%	14,881	8.0%	26,744	14.3%
	2005年	195,560	47,490	24.3%	39,343	20.1%	66,122	33.8%	17,403	8.9%	25,202	12.9%
	2010年	205,357	55,752	27.1%	41,313	20.1%	65,325	31.8%	19,231	9.4%	23,472	11.4%
	2015年	212,444	62,344	29.3%	43,245	20.3%	65,048	30.6%	20,842	9.8%	20,965	9.9%
推計値	2020年	218,280	66,358	30.4%	44,859	20.6%	63,660	29.2%	24,216	11.1%	19,187	8.8%
	2025年	217,383	69,304	31.9%	44,749	20.6%	60,733	27.9%	25,246	11.6%	17,351	8.0%
	2030年	213,930	70,798	33.1%	44,159	20.6%	57,462	26.9%	25,675	12.0%	15,836	7.4%
	2035年	208,701	70,953	34.0%	43,217	20.7%	54,225	26.0%	25,708	12.3%	14,597	7.0%
	2040年	203,049	69,157	34.1%	42,934	21.1%	52,216	25.7%	24,524	12.1%	14,218	7.0%
	2045年	196,997	66,970	34.0%	42,349	21.5%	50,314	25.5%	23,521	11.9%	13,843	7.0%

注記：2005年以前は編入・合併前の計数を(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は姫路経済研究所(2018年3月推計))
遡及集計している。

4 産 業 (1) 産業構造

播磨地域の中心都市として、姫路市は臨海部に立地する鉄鋼、化学、電気機械などの重化学工業と活発な商業活動により発展してきた。これを反映し、全国に比べ製造業の占めるウェイトが高くなっている。

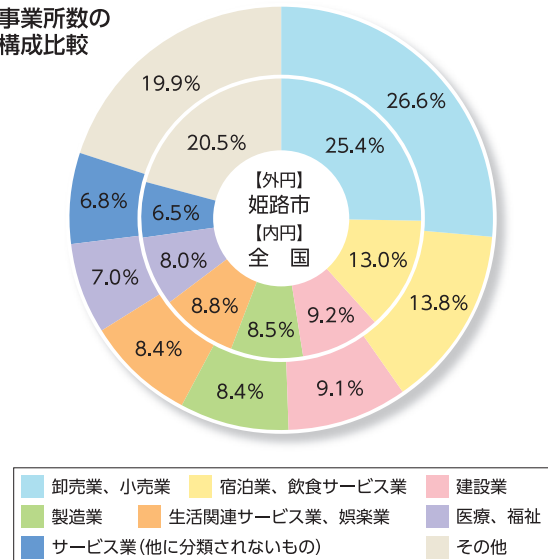
■事業所数

(単位：事業所)

分 類	2016年	
	姫路市	全 国
卸売業、小売業	6,296	1,355,060
宿泊業、飲食サービス業	3,256	696,396
建設業	2,156	492,734
製造業	1,999	454,800
生活関連サービス業、娯楽業	1,993	470,713
医療、福祉	1,645	429,173
サービス業(他に分類されないもの)	1,603	346,616
その他	4,712	1,095,291
合 計	23,660	5,340,783

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

事業所数の 構成比較



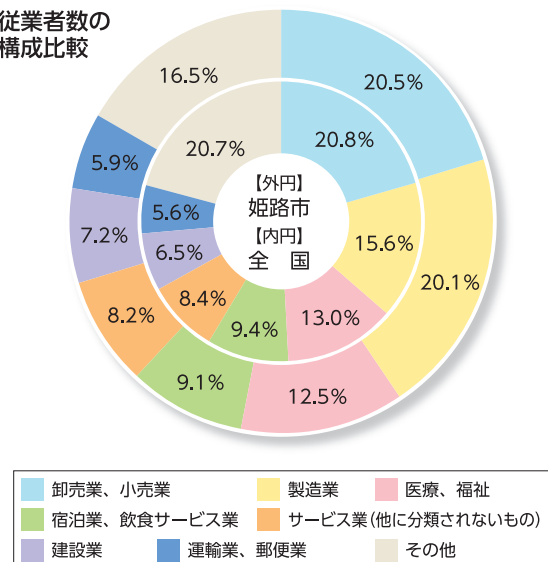
■従業者数

(単位：人)

分 類	2016年	
	姫路市	全 国
卸売業、小売業	50,127	11,843,869
製造業	49,245	8,864,253
医療、福祉	30,541	7,374,844
宿泊業、飲食サービス業	22,266	5,362,088
サービス業(他に分類されないもの)	20,197	4,759,845
建設業	17,594	3,690,740
運輸業、郵便業	14,566	3,197,231
その他	40,434	11,779,956
合 計	244,970	56,872,826

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

従業者数の 構成比較

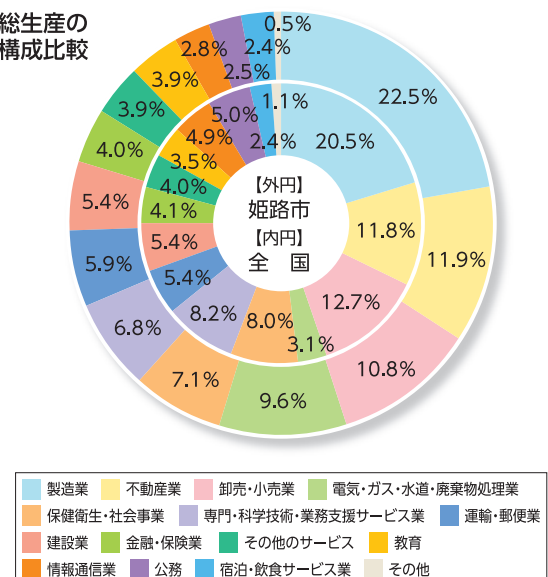


■総生産 (GDP)

分 類	2019年度	
	姫路市 (百万円)	全 国 (億円)
製造業	522,460	1,139,748
不動産業	275,157	655,886
卸売・小売業	249,706	704,306
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	222,938	169,699
保健衛生・社会事業	165,310	442,057
専門・科学技術・業務支援サービス業	157,218	456,467
運輸・郵便業	137,116	299,290
建設業	124,295	300,208
金融・保険業	93,901	227,900
その他のサービス	91,017	224,220
教育	90,782	192,102
情報通信業	65,151	272,655
公務	57,347	278,761
宿泊・飲食サービス業	55,584	136,178
その他	10,790	60,392
合 計	2,318,772	5,559,869

(資料：兵庫県「市町民経済計算(速報値)」、内閣府「国民経済計算」)

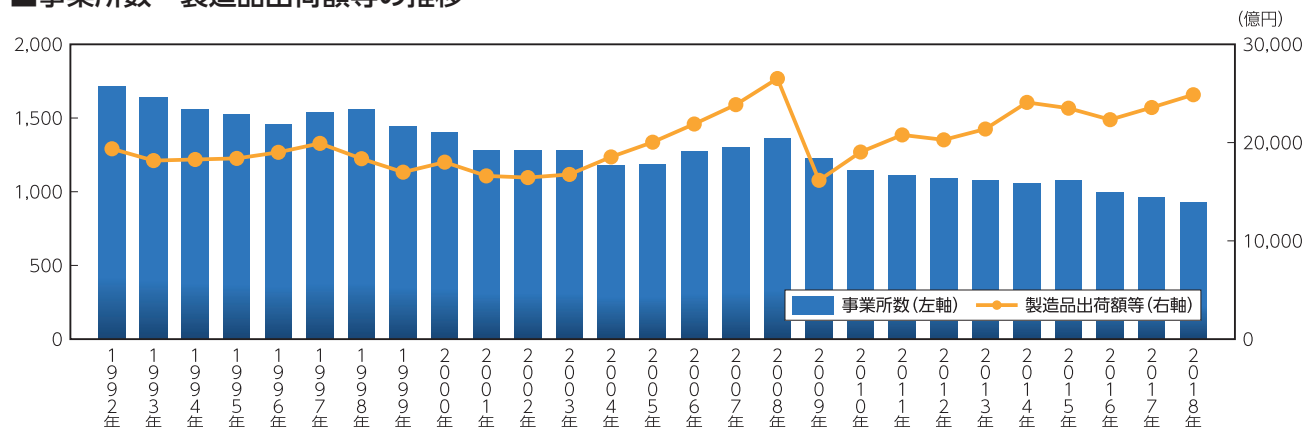
総生産の 構成比較



4 産 業 (2) 製造業

2019年工業統計調査によると、製造業における従業者数4人以上の事業所数は926事業所で、従業者数は48,424人となっている。また、製造品出荷額等は2兆4,870億円で、これを産業分類別に見ると鉄鋼業が6,585億円と最も多く、ついで電気機械器具製造業の5,272億円となっている。全国と構成比を比較すると、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業、業務用機械器具製造業の割合が高い。

■事業所数・製造品出荷額等の推移



注記：2015年以降の事業所数は、調査基準日の変更により翌年6月1日時点の数となっている。

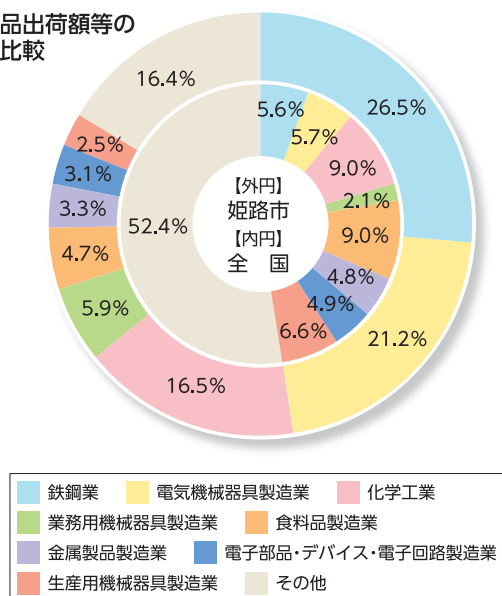
(資料：工業統計調査、経済センサス活動調査)

■産業中分類別製造品出荷額等 (2018年)

分 類	製造品出荷額等 (億円)	
	姫路市	全 国
鉄鋼業	6,585	186,520
電気機械器具製造業	5,272	187,899
化学工業	4,092	297,880
業務用機械器具製造業	1,466	68,873
食料品製造業	1,161	297,815
金属製品製造業	823	158,217
電子部品・デバイス・電子回路製造業	782	161,426
生産用機械器具製造業	615	220,482
その他	4,073	1,738,982
合 計	24,870	3,318,094

(資料：2019年工業統計調査)

製造品出荷額等の構成比較



■兵庫県下 製造品出荷額等の上位10市町の比較

市 町	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
兵 庫 県 計	7,613	364,064	165,067
神 戸 市	1,443	68,014	34,398
姫 路 市	926	48,424	24,870
尼 崎 市	701	33,101	14,498
明 石 市	294	24,962	13,190
加古川市	290	16,510	10,245
高 砂 市	146	14,009	8,596
伊 丹 市	250	15,830	6,646
三 田 市	103	10,616	6,575
たつの市	310	11,312	4,465
加 西 市	235	9,841	3,321

注記：製造品出荷額等の降順

(資料：2019年工業統計調査)

4 産 業 (3) 卸売業

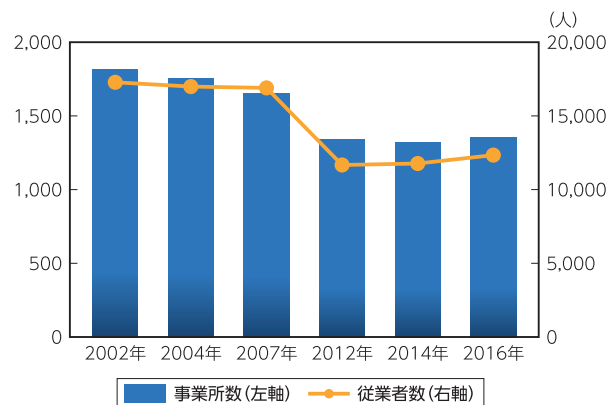
平成28年経済センサス活動調査によると、卸売業は1,356事業所で、従業者数は12,341人となっている。また、年間商品販売額は1兆1,043億円で、これを産業分類別にみると建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,966億円と最も多く、続いて機械器具卸売業が2,928億円、飲食料品卸売業が2,157億円となっている。全国の構成比と比較すると、繊維・衣服等卸売業の割合が高い。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)
2002年	1,812	17,277	11,770
2004年	1,755	16,993	11,236
2007年	1,651	16,896	11,555
2012年	1,337	11,672	10,226
2014年	1,320	11,767	10,342
2016年	1,356	12,341	11,043

注記：2012年以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサス活動調査)

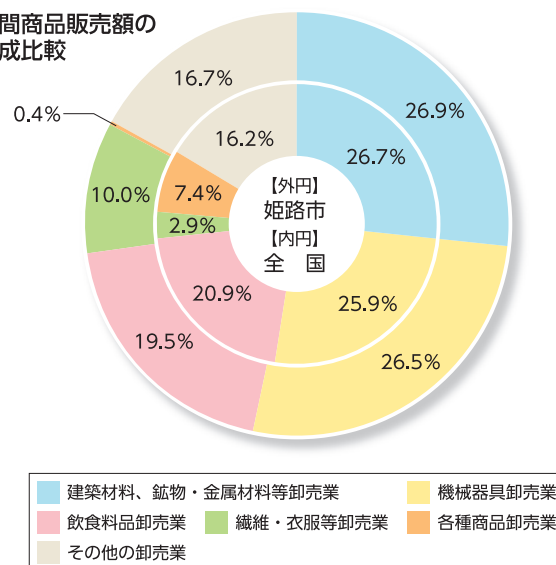


■年間商品販売額の構成 (2015年)

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,966	1,084,959
機械器具卸売業	2,928	1,054,624
飲食料品卸売業	2,157	850,238
繊維・衣服等卸売業	1,100	117,043
各種商品卸売業	43	301,064
その他の卸売業	1,849	660,275
合 計	11,043	4,068,203

(資料：平成28年経済センサス活動調査)

年間商品販売額の
構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額(百万円)
兵庫県 計	9,393	87,893	89,166	101.4
神戸市	3,419	36,713	37,796	103.0
姫路市	1,356	12,341	11,043	89.5
西宮市	450	5,152	10,830	210.2
尼崎市	692	7,340	6,794	92.6
明石市	360	3,052	4,092	134.1
伊丹市	188	2,234	3,230	144.6
加古川市	337	3,223	2,789	86.5
稲美町	48	662	2,656	401.2
三木市	228	2,009	1,179	58.7
豊岡市	216	1,660	792	47.7

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサス活動調査)

4 産 業 (4) 小売業

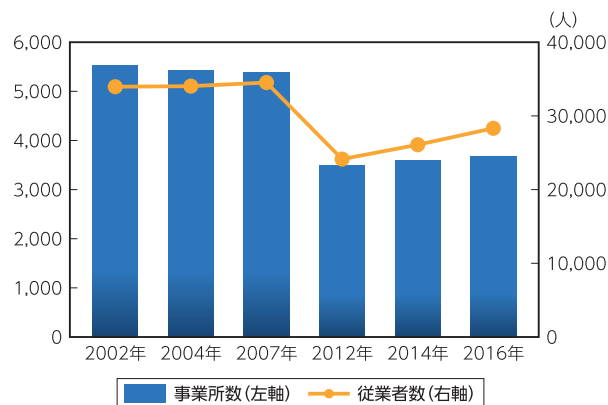
平成28年経済センサスー活動調査によると、小売業は3,688事業所、従業者数は28,489人となっている。また、年間商品販売額は5,780億円で、これを産業分類別にみると飲食料品小売業が1,559億円と最も多く、続いて機械器具小売業が1,174億円、各種商品小売業が627億円となっている。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)
2002年	5,558	34,163	5,807
2004年	5,464	34,243	5,617
2007年	5,410	34,731	5,952
2012年	3,504	24,277	4,491
2014年	3,622	26,242	5,118
2016年	3,688	28,489	5,780

注記：2012年以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサスー活動調査)

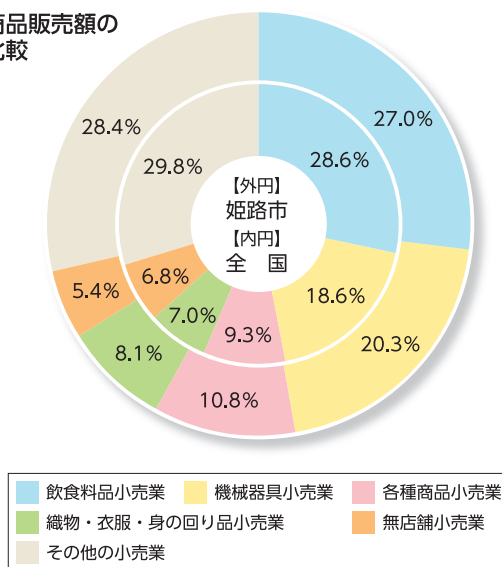


■年間商品販売額の構成 (2015年)

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
飲食料品小売業	1,559	394,914
機械器具小売業	1,174	256,420
各種商品小売業	627	128,227
織物・衣服・身の回り品小売業	466	96,024
無店舗小売業	313	93,378
その他の小売業	1,643	411,193
合 計	5,780	1,380,156

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

年間商品販売額の
構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

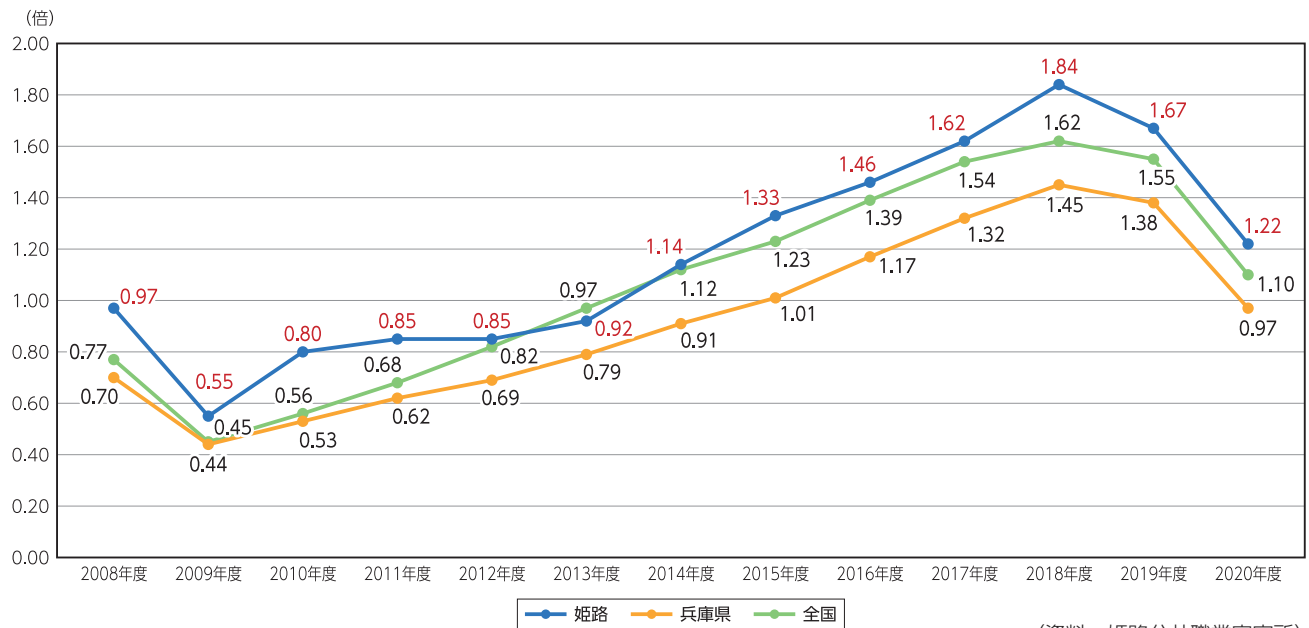
市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	売 場 面 積 (㎡)	売場1㎡当たりの 年間商品販売額(万円)
兵 庫 県 計	32,657	264,530	54,628	5,491,884	99.5
神 戸 市	9,389	81,659	18,687	1,601,886	116.7
姫 路 市	3,688	28,489	5,780	649,045	89.1
西 宮 市	2,059	21,274	4,419	383,885	115.1
尼 崎 市	2,389	19,590	3,580	363,450	98.5
加古川市	1,252	11,800	2,474	292,098	84.7
明 石 市	1,428	12,371	2,150	228,399	94.1
伊 丹 市	867	9,065	1,927	202,139	95.3
宝 塚 市	847	7,880	1,504	135,624	110.9
川 西 市	655	6,481	1,339	118,543	113.0
三 田 市	467	5,237	926	130,454	71.0

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

4 産 業 (5) その他関連指標

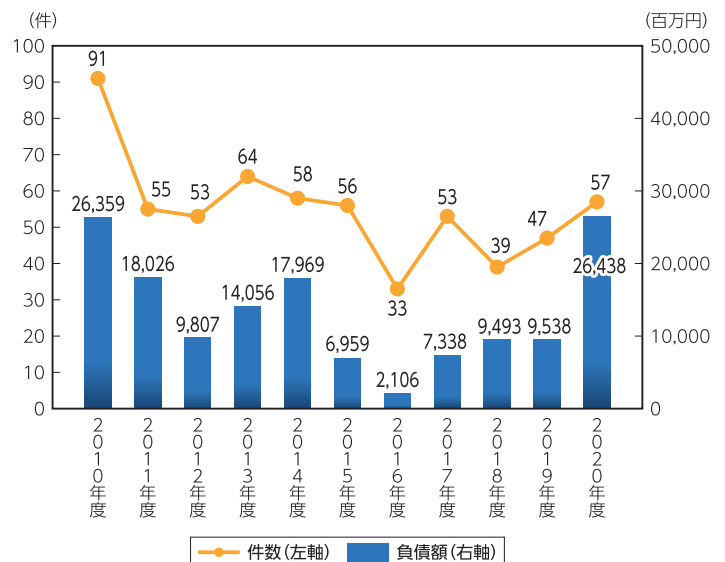
■有効求人倍率の推移



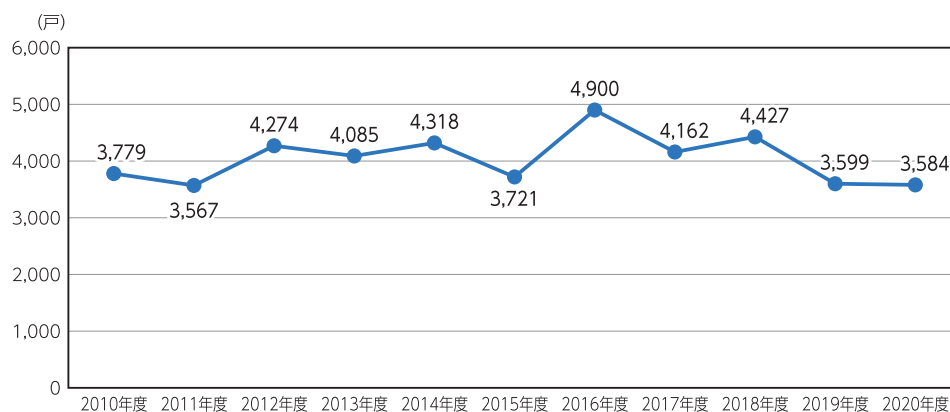
■倒産状況の推移

年 度	件 数		負債額(百万円)	
		前年差 (件数)		前年比 (%)
2010年度	91	11	26,359	▲ 12.6
2011年度	55	▲ 36	18,026	▲ 46.2
2012年度	53	▲ 2	9,807	▲ 83.8
2013年度	64	11	14,056	30.2
2014年度	58	▲ 6	17,969	21.8
2015年度	56	▲ 2	6,959	▲158.2
2016年度	33	▲ 23	2,106	▲230.4
2017年度	53	20	7,338	71.3
2018年度	39	▲ 14	9,493	22.7
2019年度	47	8	9,538	0.5
2020年度	57	10	26,438	63.9

(資料：東京商工リサーチ 姫路支店)



■新設住宅着工戸数の推移

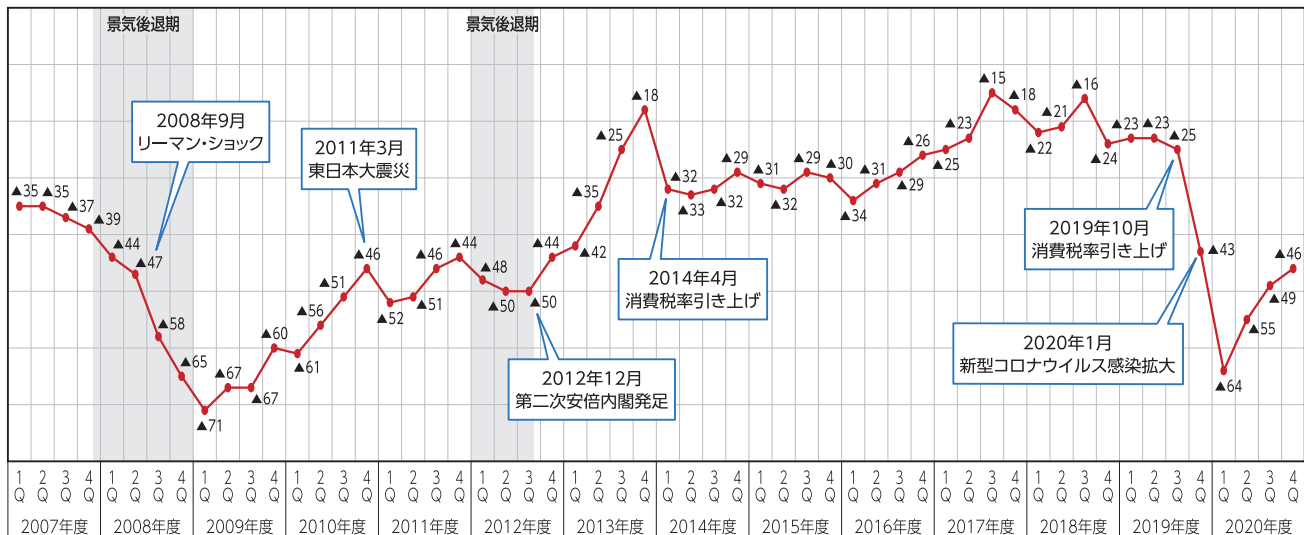


年 度	着工(戸)
2010年度	3,779
2011年度	3,567
2012年度	4,274
2013年度	4,085
2014年度	4,318
2015年度	3,721
2016年度	4,900
2017年度	4,162
2018年度	4,427
2019年度	3,599
2020年度	3,584

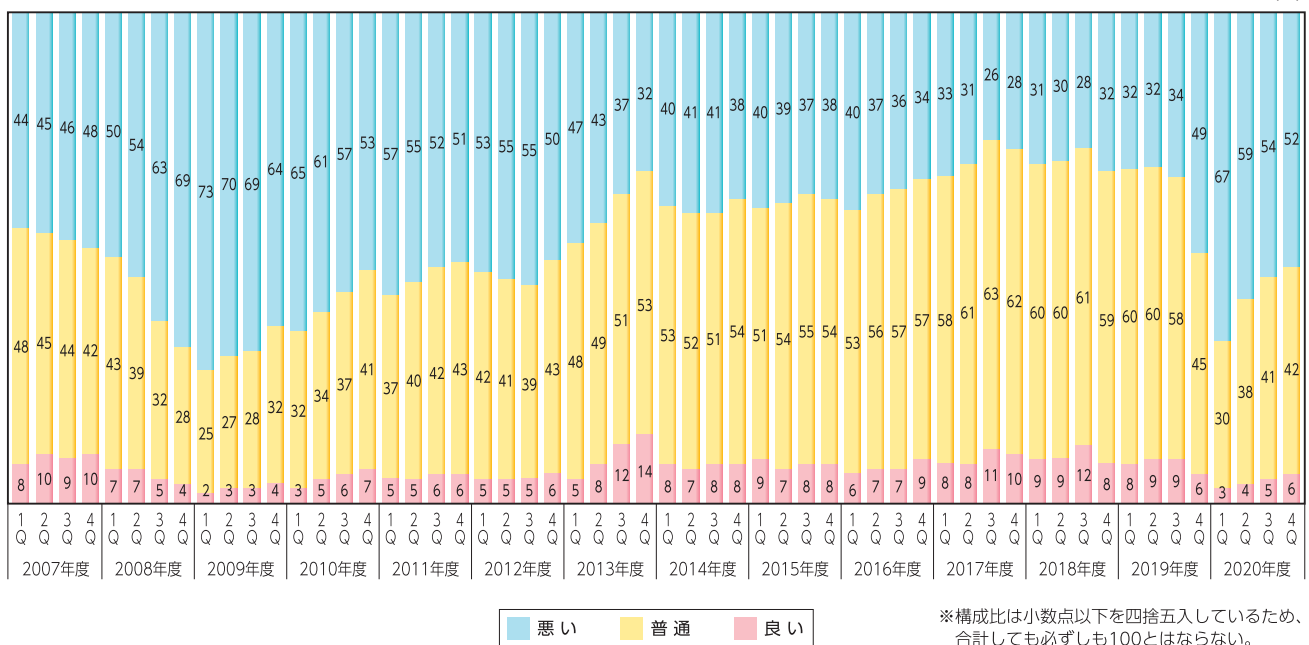
(資料：国土交通省「建築着工統計調査」)

5 姫路市内景気動向

■景気動向調査「姫路の業況判断DI」の長期推移



■「姫路の業況判断DI」構成比の推移



■項目別DI値の推移

	2018年度 ／4Q	2019年度 ／1Q	2019年度 ／2Q	2019年度 ／3Q	2019年度 ／4Q	2020年度 ／1Q	2020年度 ／2Q	2020年度 ／3Q	2020年度 ／4Q
業況判断DI	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46
従業員過不足DI	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16
設備過不足DI	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 7	▲ 3	1	▲ 1	▲ 4	▲ 4
在庫過不足DI	5	7	3	5	7	14	10	7	6
資金繰りDI	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19

※DI：Diffusion Index（ディフュージョンインデックス）の略称。

（資料：姫路商工会議所「景気動向調査」）

企業の景況感や従業員、設備の過不足などの判断を指標化したもの。

業況判断については、「良い」割合から「悪い」割合を引いた値をもとに作成。

詳しい調査結果は姫路商工会議所（姫路経済研究所）ホームページをご覧ください。

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (1) 概 要

■播磨圏域連携中枢都市圏について

連携中枢都市圏は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携して、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持していくことを目的としている。

姫路市は、2015年度に周辺7市8町との連携協約を締結し「播磨圏域連携中枢都市圏（以下、播磨圏域）」の連携中枢都市となった。

播磨圏域の総人口は1,274,077人（2020年）で、全国の1%を占めている。

■播磨圏域の構成市町（8市8町）



■播磨圏域の概要

2020年	人 口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯あたり 人員(人)	面 積注1 (km ²)
	総 数	男	女			
播 磨 圏 域	1,274,077	617,465	656,612	519,975	2.45	2,800.11
姫 路 市	530,723	256,665	274,058	223,611	2.37	534.56
相 生 市	28,374	13,594	14,780	11,747	2.42	90.40
加 古 川 市	260,988	127,544	133,444	106,977	2.44	138.48
赤 穂 市	45,921	22,109	23,812	18,880	2.43	126.85
高 砂 市	87,758	42,402	45,356	36,715	2.39	34.38
加 西 市	42,750	21,086	21,664	16,143	2.65	150.98
宍 粟 市	34,852	16,636	18,216	12,896	2.70	658.54
た つ の 市	74,355	35,930	38,425	27,775	2.68	210.87
稲 美 町	30,268	14,767	15,501	11,296	2.68	34.92
播 磨 町	33,561	16,292	17,269	13,781	2.44	9.13
市 川 町	11,239	5,481	5,758	4,317	2.60	82.67
福 崎 町	19,376	9,454	9,922	7,771	2.49	45.79
神 河 町	10,633	4,963	5,670	3,777	2.82	202.23
太 子 町	33,498	16,250	17,248	12,740	2.63	22.61
上 郡 町	13,896	6,722	7,174	5,596	2.48	150.26
佐 用 町	15,885	7,570	8,315	5,953	2.67	307.44
(参考) 兵 庫 県	5,469,184	2,600,622	2,868,562	2,398,865	2.28	8,401.02
(参考) 神 戸 市	1,527,022	717,052	809,970	734,314	2.08	557.02

注1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(2020年10月)

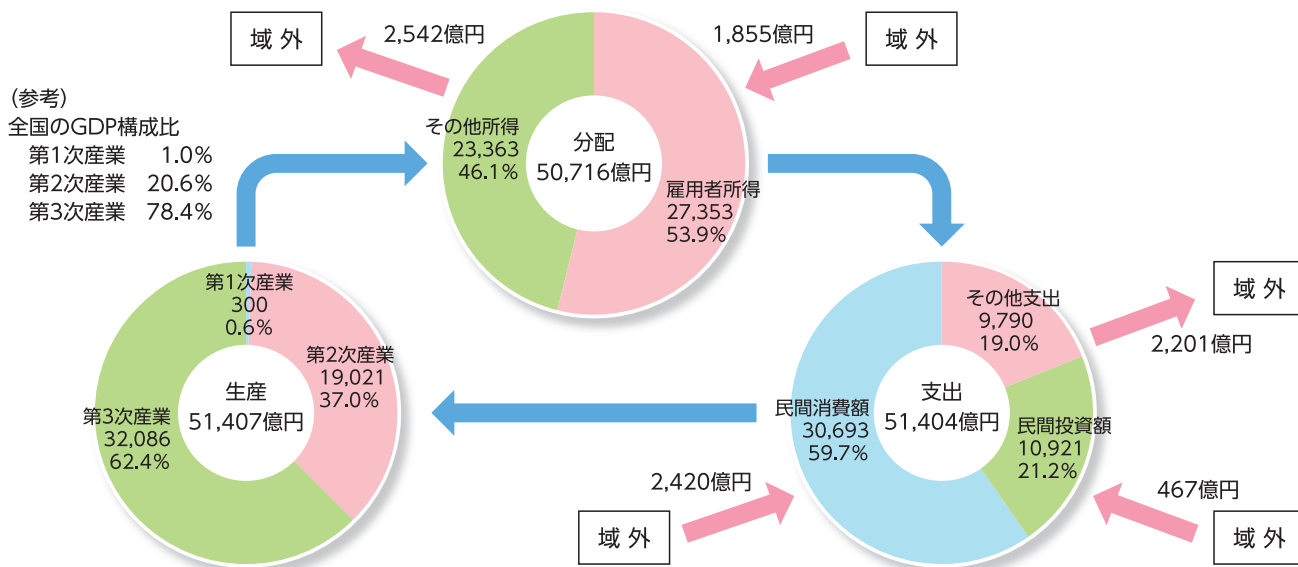
(資料：令和2年国勢調査（速報）)

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (2)「経済循環」から見た播磨圏域

国内総生産（GDP）は、モノやサービスを提供する立場（生産面）、賃金や報酬等を受け取る立場（分配面）、お金を使う立場（支出面）に分けることができ、それぞれの金額は等しくなるという考え方が「三面等価の原則」である。そして、生産・分配・支出の各段階において、所得が地域外へ流出することを最小限にとどめ、地域内での循環を促すことにより、地域住民の所得水準を高め、地域経済を強くすることができると考えられている。ここでは、RESAS（地域経済分析システム）のデータを用いて、播磨圏域内総生産を3つの側面から捉え、地域の経済循環を概観する。

■播磨圏域の経済循環図（2015年）

（単位：億円）



注記：生産・支出は地域内ベース、分配は地域住民ベースの計数。

（資料：国民経済計算、「RESAS」）

各市町の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない。

■生産面

播磨圏域の名目GDP（2015年）は5兆1,407億円であり、第2次産業の構成比（37.0%）が全国（20.6%）を大幅に上回っているのが特徴である。

（単位：億円）

第1次産業		第2次産業		第3次産業		合 計
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
300	0.6%	19,021	37.0%	32,086	62.4%	51,407

■分配面

播磨圏域外との所得の出入りをみると、雇用者所得は、圏域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、圏域内で勤務する圏域外居住者が持ち出す所得を上回っており、1,855億円の流入超過となっている。一方、その他の所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）は、合計で2,542億円の流出超過となっている。

（単位：億円）

雇用者所得			其他所得		
地域住民ベース	地域内勤務者ベース	地域内収支	地域住民ベース	地域内ベース	地域内収支
27,353	25,498	1,855	23,363	25,905	▲ 2,542

■支出面

播磨圏域外との支出面の出入りをみると、民間消費額は、圏域外居住者による圏域内での消費額が、圏域住民による圏域外での消費額を上回っており、2,420億円の流入超過である。同じく、民間投資額も467億円の流入超過である一方、その他の支出（「政府支出」＋「圏域産業の移輸出－移輸入」）は、圏域外への2,201億円の流出超過となっている。

（単位：億円）

民間消費額			民間投資額			其他支出		
地域内ベース	地域住民ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支
30,693	28,273	2,420	10,921	10,454	467	9,790	11,991	▲ 2,201

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (3) *「都市雇用圏」から見た播磨圏域

■姫路市を中心とする都市雇用圏

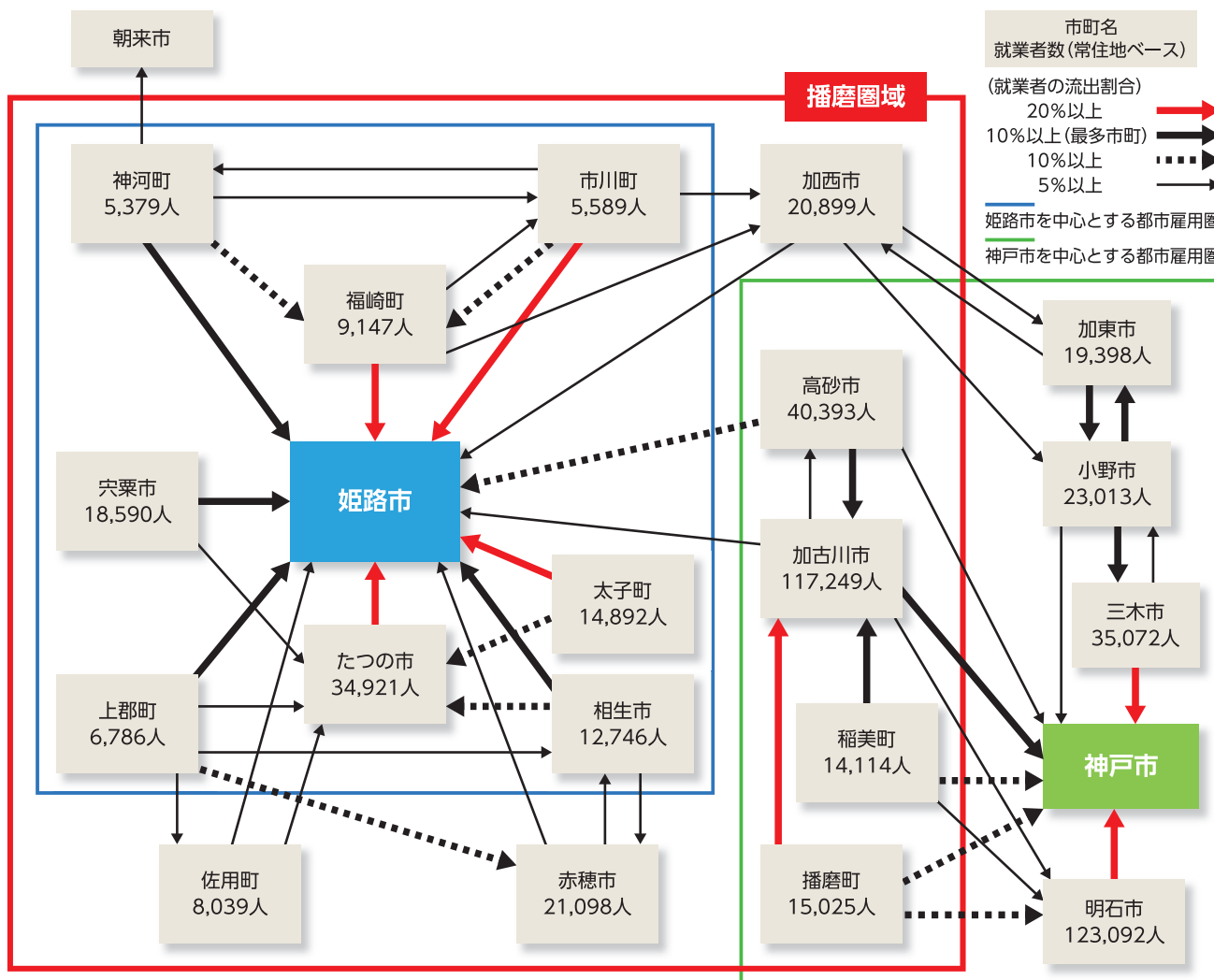
連携中枢都市の姫路市に対して、相生市、たつの市、宍粟市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町は、常住する就業者の10%以上が姫路市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては姫路市が最多になっている。よって、これら3市5町は姫路市を中心とした「都市雇用圏」が構築されていることになる。

一方、加古川市は神戸市に勤務している就業者の割合が最多の11.8%になっていることにより、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する。また、高砂市、稲美町、播磨町は、常住する就業者の10%以上が加古川市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては加古川市が最多となっており、加古川市と同じく神戸市を中心とした都市雇用圏に属することになる。

なお、赤穂市、加西市、佐用町は、常住する就業者の10%以上が勤務する市町が無いいため、いずれの都市雇用圏にも属さないことになる。

■就業者の動きから見た播磨圏域の特徴

播磨圏域の中には、姫路市を中心とした都市雇用圏に属する4市5町、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する東播磨の2市2町、いずれの都市雇用圏にも属さない2市1町が混在している。これは、経済規模の大きい神戸経済圏が隣接していることや、交通の利便性の影響等が反映された結果でもあるが、一つの県レベルのバランスのとれた経済力と多様性に富んだ播磨圏域の特徴を示していると考えられることもできる。



(資料：平成27年国勢調査)

注記：*「都市雇用圏」

「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸(2002))に基づき、東京大学 空間情報センターが公表している。この基準では、常住する就業者の10%以上が中心都市へ流出している市町により、その中心都市を核とする都市雇用圏が構成されることになる。就業者の10%以上が勤務している市町が複数ある場合は、最多となる市町を中心とする都市雇用圏に属することとなる。

7 SDGs(持続可能な開発目標) (1) 概要



SDGs「持続可能な開発目標(17の目標)」

■SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で採択された、国際社会共通の目標(行動指針)です。

2015年から2030年までの長期的な開発の指針として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この文章の中核をなす「持続可能な開発目標(17の目標)」をSDGsと呼んでいます。ひとことでは「SDGs」=「2030年の世界の未来の形」です。

■持続可能な開発目標(17の目標)について



目標1 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



目標3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



目標5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。



目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



目標11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



目標13 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



目標15 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



目標17 パートナリシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



目標2 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



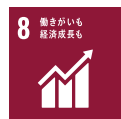
目標4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



目標6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



目標8 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。



目標10 人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する。



目標12 つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する。



目標14 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



目標16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



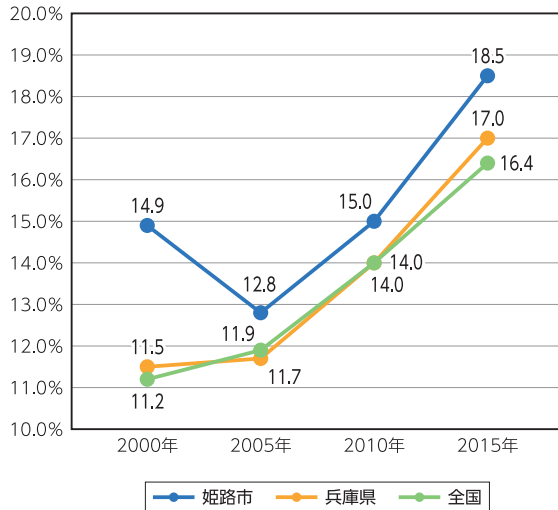
目標 5

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

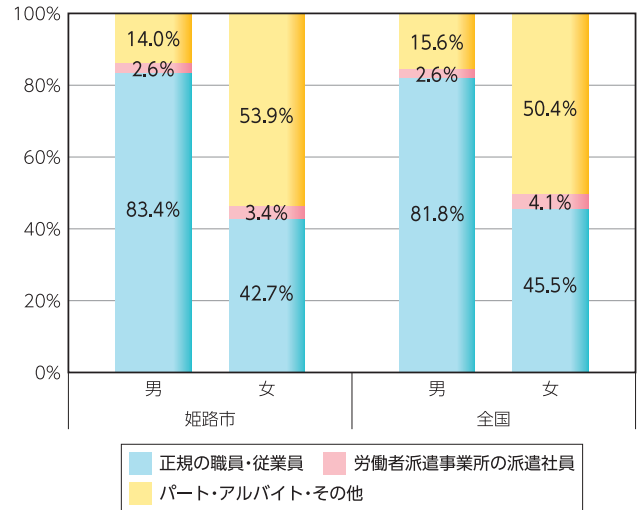
ターゲット 5

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

■管理職に占める女性の割合の推移



■男女別雇用形態の割合 (2015年)



出典：国勢調査



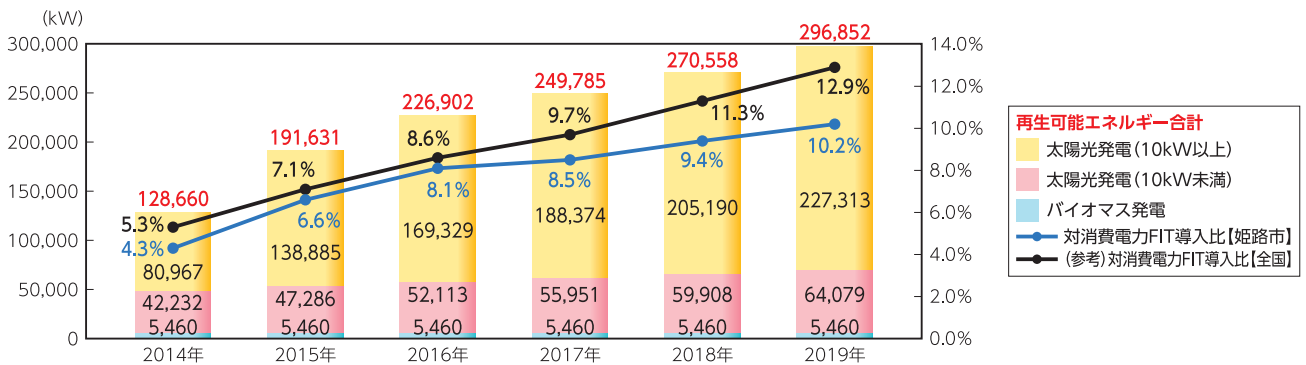
目標 7

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

ターゲット 2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

■姫路市の再生可能エネルギーの導入状況とFIT（固定価格買取制度）導入比率の推移



出典：環境省「自治体排出量カルテ」

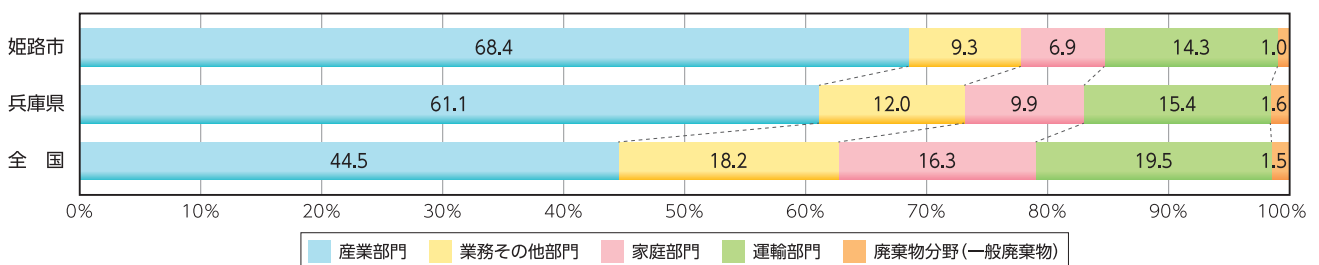


目標 13

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

ターゲット 2

気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

■部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 排出量の構成比の比較 (都道府県平均及び全国平均、2018年度)

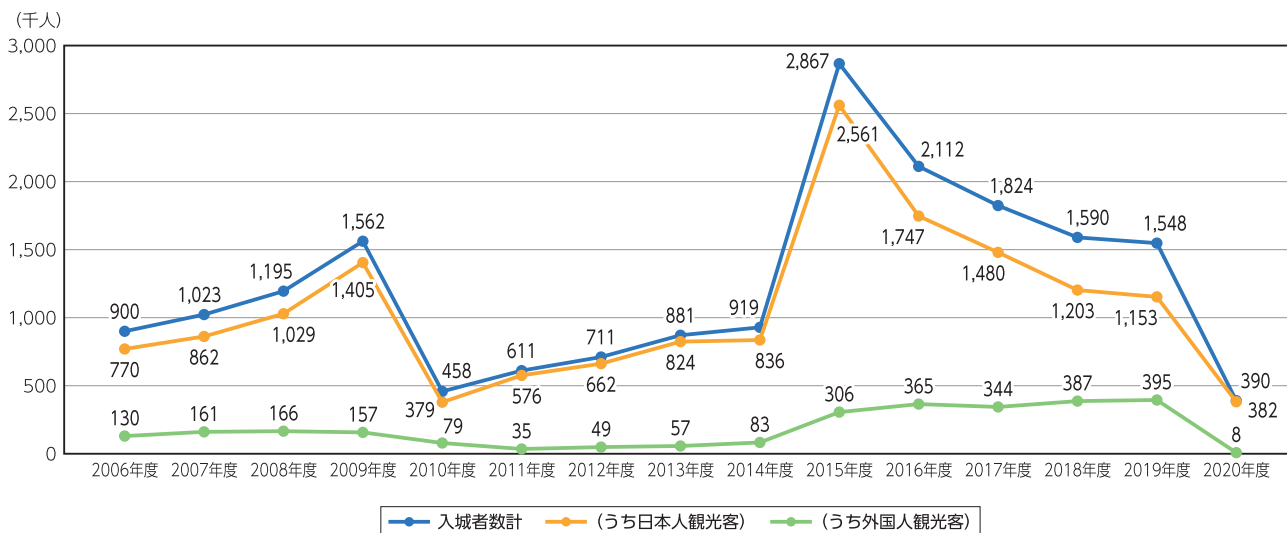
出典：環境省「自治体排出量カルテ」

8 観光

姫路城の入城者数は、国内城郭の年間入城者数で過去最多を記録した2015年度の286.7万人をピークに、減少傾向にあるが、2019年度までは外国人観光客が増加傾向となっている。

2020年度の入城者数は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出されたことで姫路城が休城となり、前年度より大きく減少した。

■姫路城の入城者数の推移



(資料：令和2年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)

■姫路市内宿泊施設動向調査

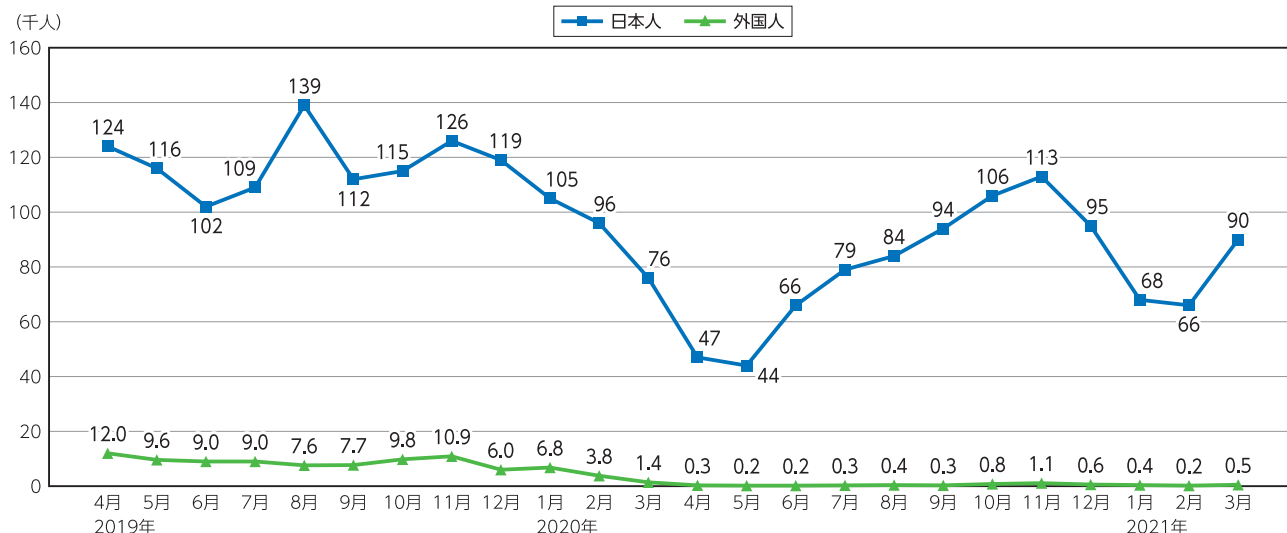
姫路経済研究所が行った姫路市内宿泊施設動向調査によると、2020年度の姫路市内の延べ宿泊者数は、世界的に流行した新型コロナウイルスの影響を受け、当地においても前年度比47.5万人減少し95.9万人となった。

【日本人・外国人延べ宿泊者数の前年度との比較】

(単位：人)

	総 数	日本人	外国人	不 詳
2020年度	958,893	952,823	5,168	902
2019年度	1,433,974	1,338,617	93,492	1,865
前年度比	▲475,081	▲385,794	▲88,324	▲963

【月別推移】



(資料：姫路経済研究所「姫路市内宿泊施設動向調査」)

9 姫路市の統計データランキング

ランキングの対象は815市・特別区

面積・人口・世帯		
面積 注1	130位	534.56km ²
人口 注2	32位	535,982人
自然増減率（3年前比）	230位	▲0.75%
社会増減率（3年前比）	316位	0.00%
年少人口比率（～14歳）	154位	13.27%
生産年齢人口比率（15～64歳）	202位	60.18%
老年人口比率（65歳～）	625位	26.55%
平均年齢	649位	45.0歳
合計特殊出生率	234位	1.58
世帯数 注2	37位	239,990世帯
1世帯あたり人員	436位	2.23人

財政力		
地方税収額	23位	978.0億円
歳出総額	25位	2,106.0億円
経常収支比率 ※1	69位	87.3%
実質公債費比率 ※2	144位	3.2%
将来負担比率 ※3	1位	0.0%
財政力指数 ※4	127位	0.89
自主財源比率 ※5	149位	55.7%
交付税依存度 ※6	141位	6.1%
地方債残高	27位	2,007.2億円
（1人あたり）地方債残高	505位	37.4万円

経済力		
事業所数（民営）	30位	23,660事業所
従業者数（民営）	34位	244,970人
従業者100人以上事業所数	32位	262事業所
製造品出荷額等	16位	2兆4,869.5億円
卸売業年間販売額	43位	1兆1,043.2億円
小売業年間販売額	37位	5,780.4億円
大規模小売店施設数	22位	107施設

雇用・マンパワー		
労働力人口	31位	257,133人
女性労働力率	581位	47.5%
完全失業率	265位	4.5%
就業人口構成（1次産業）	672位	1.0%
就業人口構成（2次産業）	200位	31.1%
就業人口構成（3次産業）	407位	64.0%

生活基盤・環境		
昼夜間人口比率	249位	100.53%
納税者1人当たり所得	150位	339.6万円
持家世帯比率	554位	66.1%
住宅地平均地価（㎡）	225位	6.27万円
1万人当たり病床数	451位	119.0床
人口1万人当たり医師数	244位	22.9人

注1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（2020年10月）

注2 総務省「人口基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2020年1月）

（資料：東洋経済新報社「都市データパック2021年版」）

- ※1 歳出のうち、人件費などの経常的に支出される経費の、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、財政の硬直度を表す。この指数が低いほど財政運営の弾力性が高い。
- ※2 自治体の一般事業会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ヵ年平均）。公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が18%以上となる自治体は、起債に当たり総務大臣等の許可が必要になる。
- ※3 自治体の一般事業会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。中長期的な視点から公営企業や第三セクターなどの出資法人まで含めた、将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。

- ※4 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの（3ヵ年度の平均値）。一般的には、収入に対して需要が小さい自治体（財政力指数が大きい自治体）が、財政的には余裕がある。地方交付税は、財政力指数が1を超える団体には交付されず、1を下回る団体に基準にしたがって交付される。

- ※5 歳入に占める自主財源の割合であり、自治体の財政基盤の安定性や自立性を判断する指標。一般に、この比率が高いほど望ましいと考えられる。

- ※6 歳入に対する地方交付税の割合。

注記：データ欄の順位は、※1・2・3を除き、大（高）→小（低）で算出している。

姫路商工会議所
姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL 079 - 223 - 6555
FAX 079 - 288 - 0047